

令和7年6月1日 施行 現在施行

児童福祉法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和六年内閣府令第百十三号）

Law RevisionID:323M40000100011_20250601_506M60000002113

昭和二十三年厚生省令第十一号

児童福祉法施行規則

児童福祉法施行規則を次のように定める。

第三章 事業、養育里親及び養子縁組里親並びに施設

第三十七条 法第三十五条第三項に規定する内閣府令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 名称、種類及び位置
- 二 建物その他設備の規模及び構造並びにその図面
- 三 運営の方法（保育所にあつては事業の運営についての重要事項に関する規程）
- 三の二 経営の責任者及び福祉の実務に当る幹部職員の氏名及び経歴
- 四 収支予算書
- 五 事業開始の予定年月日

② 法第三十五条第四項の認可を受けようとする者は、前項各号に掲げる事項を具し、これを都道府県知事に申請しなければならない。

③ 前項の申請をしようとする者は、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- 一 設置する者の履歴及び資産状況を明らかにする書類
- 二 保育所を設置しようとする者が法人である場合にあつては、その法人格を有することを証する書類
- 三 法人又は団体においては定款、寄附行為その他の規約

④ 法第三十五条第三項の届出を行つた市町村は、第一項第二号若しくは第三号に掲げる事項又は経営の責任者若しくは福祉の実務に当たる幹部職員を変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県知事に届け出なければならない。

⑤ 法第三十五条第三項の届出を行つた市町村又は同条第四項の認可を受けた者は、第一項第一号又は第三項第三号に掲げる事項に変更があつたときは、変更のあつた日から起算して一月以内に、都道府県知事に届け出なければならない。

⑥ 法第三十五条第四項の認可を受けた者は、第一項第二号若しくは第三号に掲げる事項又は経営の責任者若しくは福祉の実務に当たる幹部職員を変更しようとするときは、都道府県知事にあらかじめ届け出なければならない。

第三十七条の二 法第三十五条第五項第四号二ただし書の内閣府令で定める同号二本文に規定する認可の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものは、都道

府県知事が**法第四十六条第一項**その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該認可の取消しの処分の理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該保育所の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該保育所の設置者が有していた責任の程度を確認した結果、当該保育所の設置者が当該認可の取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合に係るものとする。

- ② **前項**の規定は、**法第三十五条第五項第四号**ホただし書の内閣府令で定める**同号**ホ本文に規定する認可の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められる場合について準用する。

第三十七条の三 **法第三十五条第五項第四号**トの規定による通知をするときは、**法第四十六条第一項**の規定による検査が行われた日（以下この条において「検査日」という。）から十日以内に、当該検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。

第三十七条の五 **法第三十五条第八項**ただし書に規定する内閣府令で定める場合は、保育所に関する**同条第四項**の認可の申請に係る当該保育所の所在地を含む区域（**子ども・子育て支援法第六十二条第二項第一号**の規定により都道府県が定める区域をいう。以下この条において同じ。）における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る利用定員の総数（当該申請に係る事業の開始を予定する日の属する事業年度（以下この条において「申請施設事業開始年度」という。）に係るものであつて、**同法第十九条第二号**及び**第三号**に掲げる小学校就学前子どもの区分に係るものに限る。）が、**同法第六十二条第一項**に規定する都道府県子ども・子育て支援事業支援計画において定める当該区域における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る必要利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るものであつて、**同法第十九条第二号**及び**第三号**に掲げる小学校就学前子どもの区分に係るものに限る。）に既に達している場合又は当該申請に係る保育所の設置によつてこれを超えることになると認める場合とする。

第三十八条 **法第三十五条第十一項**に規定する命令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 廃止又は休止の理由
- 二 入所させている者の処置
- 三 廃止しようとする者にあつては廃止の期日及び財産の処分
- 四 休止しようとする者にあつては休止の予定期間

- ② **法第三十五条第十二項**の規定により、児童福祉施設を廃止又は休止しようとするときは、**前項各号**に掲げる事項を具し、都道府県知事の承認を受けなければならない。
- ③ **前項**の承認の申請を受けた都道府県知事は、必要な条件を附して承認を与えることができる。